

## 令和2年度第1回京都府総合教育会議概要

- 1 日 時 令和2年8月24日(月)午後1時15分から2時15分まで
- 2 場 所 京都産業大学むすびわざ館3階 3-A教室
- 3 出席者 西脇知事、橋本教育長、小畑教育委員(教育長職務代理者)、  
安藤教育委員、千教育委員、安岡教育委員、藤本教育委員
- 4 次 第
  - (1) 開会
  - (2) 府教育委員会における長期休業以降の取組状況報告
  - (3) 意見交換
  - (4) その他
  - (5) 閉会

### ----- 会議概要 -----

#### ○出席者紹介

#### ○知事あいさつ要旨

本日はお忙しい中、総合教育会議にご参加いただきありがとうございます。今年は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、3月上旬から約3カ月、全国の教育現場において臨時休業を余儀なくされました。学校再開にあたり、感染予防対策の徹底と学習の遅れの解消に向けた取組で現場は大変な思いをされていますし、現に夏季休業も夏休みを早めに終え、主なところは本日から授業が再開されています。

春の第一波については府民の皆様の行動自粛と、教育現場を含めた様々な事業者のご努力、それとなんとといっても医療従事者の方の懸命な努力によってなんとか乗り越えることができました。しかし、6月25日以降は連日感染者が出ており、8月20日には1日あたり41人と、7月29日と同じ過去最多の感染者が出ました。引き続き予断を許さない厳しい状況であり、状況を注視しながら教育委員会ともしっかりと連携をとりコロナ対策に万全を期していきたいと思えます。

総合教育会議では皆様と私どもの活発な意見交換を通じて、京都の教育行政を取り巻く現状や課題を共有し、それに対する対策を講じるためのさまざまな施策についてご議論いただくことになっております。今回はWITHコロナ、POSTコロナ社会における学びについて意見交換をしたいと考えております。

長期休業でICT環境の整備が前倒しで進められております。WITHコロナ、POSTコロナ社会に向けて、ICT環境を活用した教育を通じて実現すべき政策目的や解決すべき課題等について意見交換をしたいと思っております。昨年10月に、私どもは京都府の総合計画を策定しました。コロナについては前提としていませんでしたので、教育を含めた全ての政策分野について見直しも含めて検討に着手しております。そうした面からも皆様のご意見を賜り、検討の作業に活かしていきたいと思えます。限られた時間ではありますがよろしく願いいたします。

## ○橋本教育長あいさつ要旨

新型コロナウイルス感染症の対応に関しては知事からお話がありましたが、3月から5月にかけての学校の臨時休業や再開の判断に際し、知事と度々協議をしながら対策本部会議等通じて表明させていただきました。コロナ対応の各種事業については当初予算や2月補正、4月、6月と補正予算を組んでいただくなど迅速なご支援をいただきありがとうございました。

6月頃からようやく学校が再開できましたが、7月から再び感染が拡大し、府立学校でも一部生徒や職員の感染者が出ました。幸い、校内での感染拡大は見られませんでした。既に府内の大半の学校で2学期がスタートする中、今後も校内感染を広げないために学校の新しい生活様式を実践し、子どもたちの学びを止めることがないよう努めてまいりたいと思います。今年度は新型コロナウイルス感染症の対応に気が向きがちですが、一方で新学習指導要領が小学校で始まるなど新しい時代の教育が動き始めております。本府では京都府教育振興プラン策定から10年近く経過したことを受け、現在、外部有識者を交えた検討会議を開催するなど新しいプランの策定作業を進めています。この間の新型コロナウイルス感染症の対応を通じて得られたさまざまな経験や知見などをしっかりと反映しながら未来を見据えた京都府の教育のあるべき姿、施策の方向性等を示すプランとなるよう策定を進めてまいります。

本日のテーマとも関連しますが、コロナが追い風となって学校のICT環境の整備が急速に進められております。こうしたものの整備と利活用も含め、教育環境日本一の実現に向けて引き続き京都府ならではの教育の取組を進めてまいりたいと思っております。

西脇知事には本府教育の一層の推進に対してご理解・ご支援を賜りますようよろしくお願い申し上げまして、開会にあたっての挨拶といたします。

## 2. 府教育委員会における長期休業以降の取組状況報告

### ○「WITHコロナ社会」における学びについて～学校現場における取組～説明

(教育委員会 山口指導部長)

### ○この間の新型コロナウイルス感染症にかかる府教育委員会の対応について説明

(橋本教育長)

この間の新型コロナウイルス感染症に係る府教委の対応で、一定の効果があつたのではないかと評価している点、また課題として見えてきた点についてご報告したいと思います。

#### ①休業期間の設定方法等

2月27日に総理から3月2日からの全国一斉の臨時休業要請がありました。これまで経験したことがない事象に対し、急な判断を迫られる場面でしたが、京都府では休業開始日を要請より1日遅らせ、3日からとすることで、休業期間中の学習指導資料の準備や、生徒、保護者への説明に必要な時間の確保ができました。

その後、二度の休業期間延長を経て、ようやく新学期から学校再開を決定した矢先にまた感染が拡大し、再び休業を余儀なくされましたが、その際には拡大傾向が顕著な南部地域のみを入学式等の後、休業対象としました。結果的には、その後の緊急事態宣言により

北部も休業することとなりましたが、この間、南部で2日、北部で8日程度でしたが、教育活動を最初に行うことができ、特に新入生については担任との関係のある程度構築することができたと思います。

緊急事態宣言解除後も、北部と南部の感染状況等を踏まえ、知事からも同様のご判断を頂きましたので、地域別、校種別の段階的な再開としました。多くの都道府県で県内一律の対応がとられていた中、京都府では地域と学校の実情に応じて柔軟に休業期間を設定したことで学習の遅れを少しでも抑えること等に有効であったと考えております。

### ②早い段階での保護者へのメッセージの発出

5月に緊急事態宣言が延長され、臨時休業期間が長引く中、保護者の方々からは教育活動に関する不安の声や休業期間に関する様々なご意見、メール、電話等多数頂きました。こうした中、学校の再開も次第に視野に入りかけてきた5月8日に、「保護者の皆様へ」というメッセージをホームページに掲載し、今後の学校教育活動の再開の方針や取組などについて、私自身が保護者の方へ発信したことで、不安を少しでも軽減することができ、また、感染拡大を防ぎながら、学校教育活動の段階的な再開を目指していくという趣旨を理解してもらえたのではないかと考えております。

### ③ 学びの保障に関して

府立学校については、先程説明がありましたように、オンラインをはじめICT機器の活用がかなり進んだ学校も見られました。加えて、休業期間中に家庭で学習ができるよう、小・中学生向けの教材と特別支援学校の児童・生徒向けの学習教材をホームページに掲載しました。小・中学生向けの教材は、各市町の学習課題と視点を異にするものとし、「京都府教育委員会からの挑戦状」というネーミングもさることながら、子どもたちが学習の進度に合わせて難易度の異なる課題を自ら選択できるなど、これまでに類を見ない課題解決型学習教材として注目されました。

また、特別支援学校の児童・生徒向けには、「まなびのバイキング」という名称で、1～5分程度の比較的短い動画をホームページに掲載しました。府立の各支援学校で作成された動画は、教科、自立活動、生活単元活動等の分野別に90分を超え、充実した内容となっており、2万5,000回を超える再生回数となりました。

次に、課題として見えてきた点について申し上げます。

まず1点目は感染予防について。学校における感染予防は、文科省からの通知、ガイドラインを各学校に周知するとともに、3密対策や消毒作業などの対策を行ってきました。一方で、家族が濃厚接触者としてPCR検査の対象となっているにもかかわらずクラブ活動に参加をしていたなど、家庭内感染のリスク認識が甘く、情報把握が不十分だと思われる事例がありました。この件につきましては、具体の事例発生後、速やかに家庭内の状況把握のための通知を発出するなどの対応をしました。

また、ハード面の問題も見えてきました。既存の一般的な教室では、40人の生徒が着席しますと、1メートル程度しか生徒同士の距離が取れない状況にあります。ガイドライン

上は最低1メートルとされておりますけれども、ほかに分散させる教室もあまりなく、現実的には厳しい課題があります。

それから学びの保障に関しては、先程紹介した「挑戦状」のような良い教材を提供したとしても、運用する側の学校間の温度差があったり、ICT機器等の使用に関する家庭環境の差が見られます。

また、そもそも自ら学ぶ姿勢や習慣がない子ども、学べる環境が整っていない子どもには、どのような教材が与えられても、そうでない子どもと差が出てしまうという課題があります。

さらに、動画の視聴等が増加していく中で、オンラインの利用がかつてないほど増加し、教育関係の専用回線「京都みらいネット」が逼迫した状況となっております。デジタル疎水を所管されている情報政策課とも将来的な回線容量の増強に向けて調整を行っておりますが、安定して利用できる高速・大容量の通信ネットワークの早期整備が課題となっております。

最後に、教員の在宅勤務ですが、一般の職場では3密を防ぐために在宅勤務が推奨され、本府においても一時期は職員の3分の2が在宅勤務となり、緊急事態宣言後も取組を継続されていますが、教員については、学校再開後は対面による授業を行うという職務上の性質から、在宅勤務にはどうしても不向きな状況があるということです。

新型コロナウイルス感染症に係る府教委の対応や取組についての報告は、以上でございます。どうもありがとうございました。

(西脇知事)

先程の「まるごとスクール Web」は今回初めて作成したものでしたか、もともとあったものでしたか。

(事務局)

ああいう形でまとめたのは初めてです。各校にお願いして、5分程度、最大10分以内ということで、紹介ビデオを作っていただきました。

(橋本教育長)

本当にいいのですけれども、私も20校ぐらい見ましたが、学校によってかなり作りの差はあるなど。しかし、やはり今は動画の時代ですので、あれは受けるなどと思います。

### 3. 意見交換

(西脇知事)

時間も限られていますので、私の問題意識だけ簡単に申し上げたいと思います。

私はもともと、なるべく早い時期から生徒さんたちに、大人や他世代の方との関わりを持って社会性を身につけ、それで地域への愛着も高めてもらって、それがひいては府内での就職、また進学につなげていく教育が必要ではないかなと思っていました。今まで取り組まれてきた地域の企業、大学、団体と一緒に行われていた高校の専門学科を中心とした

教育活動や小・中学校の体験学習、郷土の学習にコロナの影響がでていないかと心配しています。せっかくICT環境が整ったので、そういう時にICT環境を利活用できないかということで、何かお知恵があれば頂きたいというのが1つです。

もう1つは、京都ならではの立場を利用したICTの利活用です。今までなら海外への語学研修や留学や修学旅行で学習先の文化、歴史を学び、それらは京都の文化、魅力を相手に紹介するいい機会ですが、今年はそういうことが全部できない。そこで、オンラインでの海外の学校との交流、語学授業、文化交流などもICT環境の利活用によって、場合によっては今まで以上に相互理解を深めるような取組ができないだろうか。それ以外でも、学校教育におけるICT環境の利活用について、いろいろなお知恵や課題、懸念する事項、何でもいいので、一通りご意見を賜ればありがたいと思っております。

全員にご発言していただきたいので、順番でよろしく願いいたします。

(小畑教育長職務代理者)

今、知事がおっしゃったICTを活用した教育とその問題点ということで、少し感じたことを申し上げたいと思います。

ICT教育、オンライン教育は非常に有効だということは、このコロナの中でよく分かったと思うのですね。先程、山口部長からもいろいろご説明があったような効用があるし、先程知事がおっしゃった海外との関係で言えば、オンラインで結べば、わざわざ海外に行かなくても交流できるし、ローコストでできるし、そして大人数でできると。もちろん直接会うのとはまた別ですけどね。そういう意味で非常に有効だと思います。

それからこれは鳥羽高校で見たのですけれども、スマホを使って数学の問題が一問一問終わるごとに、生徒一人一人の理解度が全部先生のスマホに出てくるようなシステムがあって、まさにICTを使うことで生徒の学力や理解度に合わせたきめ細かい教育ができるという例で、ICTの活用、オンライン教育というのは非常に可能性が高いということをもざまざと見たところです。

ただ、オンライン教育も結局は対面教育とどのようにセットにしていくか、まさにハイブリッド教育を進めていかないといけないのだろうと。そのためには、教育長もおっしゃっていたように通信インフラの整備が必要なのと、どういう項目がオンラインでやると効果があって、どのように対面教育を組み合わせると一番効果が出るのかを研究すること。教育ソフトについては、鳥羽高校は鳥羽高校で作っていたり、現場で工夫して、このコロナの中でたくさん出してくれているけれども、そういう基本的なことは、例えば京都教育大学とタイアップして、どういうベストプラクティスがあるのかを共同研究して、その知見をみんなで共有して、各学校でそういう方向で進めていく。そういうベーシックな探究も大事ではないかなと思います。

オンライン教育はいいことばかりではなくて、やはり経済格差がICT環境の格差、そして学力の格差をますます増幅していくような負の面もあると思うのですね。ですから、そういう負の面にもしっかり目を向けて、そういう負の面があまり遺産にならないように、例えば家庭の中での情報容量を上げていくような支援とか、いろいろあると思うのですけれども、そういう支援策をしっかりやっていくということも必要ではないかなと思います。

ですから、私はオンライン教育の明と暗をしっかりと認識しながら、効果の上がるハイブリッド教育の在り方を、これからしっかりと作っていくことが大事なことはないかと思っております。

(千委員)

小畑委員がまとめていただいたように思うのですけれども、例えばオンラインでの海外の学校との交流はとてもいいことで、今、割と多くの学校が海外へ修学旅行をしていますけれども、国内をもっと知ってくれたほうがいいと思うので、こういう機会にオンラインでそういう交流ができれば、英語の勉強にもなりますし、とてもいいことだと思えます。

そして、たまたまコロナでオンライン授業が当然みたいな形になってきて、今おっしゃったように、良いところも悪いところもあると思うのですけれども、オンラインで続けていっていいところと、できる限り早くにやめるところと、そういうことを早めに決めて進めていったらいいのかなと思います。

コロナも今みたいな状態でずっといくのか、また、ひどい時があるのか分からない状態です。今、学校でカウンセラーや教員等の追加配置などをされているようで、フォローするのはとても大事なことだと思いますが、どこかで前に立って、ああしようこうしよう、今年はこちらまでできたら十分みたいなことを考えたほうがいい。フォローはしきれないし、いつまで続くか分からないので、やはり今の状態なら今年度はここまで、もしそうでなかったらここまでと大きな目標を立てておく。後から追いかけるより、ちょっと先で待ち構えているほうがいいような気がしています。

(藤本委員)

お2人のご意見と重なる部分もあるのですが、やはり何事にも光と影があるというのは常です。ICTはこういう場面で非常に便利さもありましたが、特に人が育つ教育の現場において、本当に全てがリモートでいけるかといえば、けっしてそうではないですね。やはり生き物としての方が700万年育ってきた中に、コミュニケーション、他者と群れ合うという、人としてホモサピエンスが育んできたDNAに、このリモートがどうかみ合っていくか。非常に難しいのですが、でもこれはぜひいいチャンスだと思ってトライする意味は大きいと思うのですね。

そんな中で、前回、鳥羽高校さんは非常に先進的に取り組んでおられたけれども、先程もご指摘がありましたが、やはり学校間でもかなり格差があろうかと。1つには、量的な整備も要るでしょう。つまり、Wi-Fi、ネット環境をしっかりと確保する。これはやはりいきなり各家庭にというのは無理でしょうから、まず府立高校を中心に学校の環境整備。そして、いわゆるハードだけではなくて、学校現場でこれを使いこなすノウハウを持っている人材、現場で学生に分かりやすく伝えていく人材。教職員に限らず、外部の専門的なノウハウを持っている人材を積極的に登用していく。もちろん光と影はしっかりバランスをとりながらですが、そういう人材を登用していくという側面も非常に大事なと思うのです。

そして、生徒は、お客さんになって使ってもらうユーザーではなくて、生徒がまさしく

その使い手になれるような、そういう教育を両立していくことで、ICTを使いながら、主体的に生徒が学べる。例えば海外との交流にしても、単に Zoom で会議をするだけではなくて、ちゃんと英語の授業の一環として生徒たちが自らプログラムをしっかりと作ってやっていく。あくまでツールとしてICTを使っていくような活用ですね。あくまでも学びの主体は生徒であるというところが、やはり教育の原点として要るのかなと思います。

それと、文化、地域とのつながりも非常に大事だと思います。これは学区の問題もあろうかと思いますが、できれば各学校の身近な地域の特色とうまくつないでいく。例えば、保護者会も、なかなか開けないのですが、逆にわざわざ学校に来なくても、リモートだったら参加しやすいという利点もありますよね。地域の会社の人や工場の人がわざわざ学校に来なくても、職場にしながら高校生や中学生と交流できる。そういうつながりを持ちながら、実体験も次にしっかりやっていく。輻輳的にいきなり交流するのではなく、事前にいろいろなやり方次第で交流も図れると思うのですね。そういう意味では、まずは地元の良さを知っていくようなことを、ICTを使いながらやっていくのも必要なのかなと思います。

とにかくこういうことをまずトライする。トライして、エラーをして、また修正していく以外にないと思います。正解はないと思いますので、ぜひトライをしていくということが大事かなと思います。

(安岡委員)

Society4.0 という情報社会から、今は Society 5.0 という時代に入って、AI やロボット、そしてビッグデータを使ってやっていくという時代に入っている中で、人材育成をどうするかは、もうコロナ以前から出ていた話だと思うのです。

STEAM教育というのがコロナ以前から出てきていて、やはり数学とか科学を基礎にして工学とか技術とかを応用して、アート、いわゆる芸術的なところで独創的あるいは先進的な創造的な物事をする。それが現代社会において課題を解決していく道しるべというか、そういった人材を育てていかなければならないと思うのです。

そういった中で、やはり郷土愛を持つこと。京都の文化や魅力等を知る教育、地元に対するプライドというか郷土愛を持ってやっていくべきではないかと思っています。

そして創造力とか独創力を高めていかなければならない時に、やはりICT教育によって全体のレベルアップと、もう一つは、個々の力の差は非常に大きく出てくると思うのです。そういったところはやはり伸ばすべきであって、それはいい形で捉えて、例えば飛び級とか、京都大学のIPSの研究所に興味のある人間はどんどん見学に行くような形をとって、いろいろな企業と連携をとってやっていく。今後は、先程も言われたようにとにかくトライ、チャレンジをすることが必要になってこようかと思っています。

(安藤委員)

2月の頃から、学校や地域による緊急事態宣言が出てから、オンラインの学習に移行している学校もあれば、課題プリントだけ配布しているような学校がありまして、結構差が出ているなどというのを実感しました。

学校の再開が見込めない状況が続いていて、何とか学習の機会を確保しようと先生方も頑張ってくれていたのですが、結局学校の通信環境としては、保護者に対する一斉メールの機能くらいしかなく、連絡といたら、健康観察のチェックだとか、「子どもの学び応援サイトをぜひご活用ください」というようなことだけで、結局、保護者がそれをどう活用していいか分からなかったというところが実際にありました。

私のもとにも、保護者自身ができなかったので教えてほしいということで講座を開いたり、直接子どもたちに Zoom のコミュニケーションでちょっと遊んでみようとしてみるということをしてきたのですが、フェース・ツー・フェースの現場に慣れた子どもたち、保護者たちは、ちょっと休みの期間に負担がかかったかなと思っています。

教室で授業をするときに一人一人に寄り添うことはちょっとフェース・ツー・フェースの場合は難しいのですけれども、逆にオンラインの良さというのは、学びのペースに寄り添えたり、子どもたちが学びをしていく上で丁寧に見てあげられたりすることで、それはぜひ活用して行ってほしいなと思うところがあります。ただ、学習意識や意欲の高い生徒ばかりではないので、ICTを活用した学びを進めていくには、やはり先生たちの声掛けや、指示待ちの生徒たちが基本的な学力を身につけることが私は大事だと思っています。

ちょうどうちの子も中学校3年生なのですけれども、オープンスクール等で実際に自分で高校を選び取るという行動に出ているのですが、中学3年生の段階で、府立高校に行くのに半分以上が塾に行くのですね。なぜ塾に行かなくてはいけないのかなと考えた時に、やはり数学とか小学校から積み重ねる学習ができてないのかな、しっかり身につけてないのかなと思うのです。できればICT活用の前に、そういう基礎学力をつけることも大事なのかな。その上でICTを活用することができればいいのかなと思います。

(橋本教育長)

知事が冒頭におっしゃった、早い時期からいろんな大人、他世代との関わりを持って社会性を身につけるといのは本当に大事なかなと。特に成人の年齢も下がっていくという中で、しっかり大人になってほしいなという思いを常に持っております。

実は今、国でもいろいろ議論していますが、高校のあり方にしても、国内外の大学、企業、自治体など外部の関係機関と連携をして、いかに多様な教育資源を活用しながら学びを豊かにする、質を高めるかが大きな課題とされています。私自身も、学校の中できちんと学ぶ、先生から学ぶことは大事ですが、それだけではないだろうと。外の場でどれだけ学べるかが、これから大人をつくっていく意味で大事なかなと思っています。

そのためにも、話題となっているICTは遠隔教育ができるので使える手法にはなるかなと。これを使って大学、企業、あるいは博物館など、いろいろな、先生にはなかなかというような専門的あるいは幅広い知識に触れる機会をつくっていくということがまずあると思います。遠隔教育自体はいろいろな使い道があって、ほかの学校と合同で一緒に学ぶとか、海外研修のこともおっしゃいましたが、実際今年は全然できていない。なかなか十分な取組ができない中で、やはりICTを使うことで離れた距離を一挙に埋めて、また交流もできます。そういう多様な人とつながりをつくるツールとして、それから学びを深めるツールとして、大いに活用の余地があるかなと思います。



しかし、その一方で、先程から皆さんがおっしゃっているように、対面授業、伝統的な授業もやはり大切かなど。それに人間性を身につけさせる意味でも、実際に集団の中で顔を見合わせてコミュニケーションを取りながら学んでいくことも大事だと思います。一番最初に小畑委員がおっしゃったように、そのベストミックスをどう図っていくか。それによるハイブリッド型の教育をどう進めていくかが大きな課題だろうと思っています。

いろいろありました環境整備等々、今着実に進んでおりますが、端末は小・中と全部入るのに、高校生にだけ入らないということがありまして、これも急ぎ何とか整える必要があります。けれども、私自身は、できればやはり文房具として家庭の中でも自然に使えるように、一定の支援も要るとは思いますけれども、いわゆるBYOD (Bring Your Own Device)、自分自身のデバイスとして使えるような形を目指していきたいなと思っています。

(西脇知事)

皆様、ありがとうございました。

私自身が困ったと思っていた点、心配事の論点がほぼ皆さんから出てきましたが、ICT環境の活用の前に、ICT環境が本当にちゃんと整備されるのかどうかという問題が1つあります。それは機器のこともありますが、圧倒的に生徒のほうが詳しいのではないかと、要するに教員の方が遅れているのではないかと心配をしています。

(橋本教育長)

そうですね。教員間の差も実は大分大きい。それで今年、予算も頂いたのですが、市町村、高校も、まずはエバンジェリスト、ICTを素晴らしく使える人材をとにかく創って行って、そこから広げていく手法が一番早道だということで、それを今始めたところであります。おっしゃるように使えるようにということが大事ですけれども。

ただ、休業期間中に家庭のことばかり言われましたけれども、学校をやっている時に、どれだけオンライン等を使える経験、環境をつくっていくかが大事かなと思います。それによって使える人を増やしたいと思います。

(西脇知事)

それと、最初に小畑委員がおっしゃいましたが、小・中・高の教育が対面無し、オンラインだけになることは絶対ないわけで、そうするとハイブリッドになりますが、ほとんど皆さんから、オンラインに向いているものと向いていないものの仕分けが非常に重要だという指摘がありました。時間も限られていますが、このあたりをもう少し突っ込んで、どういうものがオンラインに特に向いているのか。逆に、やはりこれは対面だということなので、もしお考えがあればお聞かせいただければと思うのですが、小畑さん、どうですか。

(小畑教育長職務代理人)

私に具体的なアイデアはないのですが、最近、新聞を読んでいると、ひきこもつ

た人がオンライン授業だと結構授業に参加できるとか。それからどちらかという内気で、あまり手を挙げないような人が、オンラインだったら結構積極的に発言できるとか。対面ではできないことがオンラインではできるというようなこともあるみたいですね。

だから、コロナだけの話ではなくて、平時でも例えばひきこもり対策や不登校対策とかにもっとオンライン教育を使って、その中に巻き込んでいって授業に参加させていくというような使い方もあるのではないかなと思いますね。そういうことがコロナの中で結構うまくいったところがあるから、平時でもどんどんオンライン教育を積極的に取り込んでいくことも必要ではないかと思うのですけどね。

(藤本委員)

今、ぱっと思いついただけなのですが、もちろん学習の習熟度によって、レベル分けは要るかもしれませんが、例えば答えが1つだけみたいな課題であればオンラインでもいいのかなという気もするのですね。ただ、1つの答えを求めるだけではなくて、いわゆる問題解決型、プロセスをみんなで議論しながら、ああでもない、こうでもない、グループとしての考え方を練っていくプロセスを大事にしていくような学習は、やはり対話型にならざるを得ないのかな。もちろん実技的なことも含めてですが。

繰り返しになりますが、学校現場でそういうことをトライしながら、より向いているもの、向いていないものを選別していくことになるのかなという気がします。

(西脇知事)

藤本委員、先程外部人材の話がありましたが、これは何か具体的なイメージがありますか。

(藤本委員)

今、教育長がおっしゃったように、こういうことにかけては学校の先生でも若い先生のほうが素晴らしいのですよ。ただ技術的にだらだら取るのではなくて、ぱっぱっぱっと短く、コメントも入れながらまとめていく力は非常に上手なのです。そういう意味では大学生なんかを、ぜひ現場の交流も兼ねて。京都には大学生がいっぱいいるのですから、そういう大学生をどんどん。「君の持っている知識、ノウハウをくれ」というようなことであれば、どんどん応募もあるような気もするのですけどね。だから、いわゆる教員枠とは別に少し柔軟にしていくのも要るのかなと、そんなイメージでした。

(西脇知事)

大学生の話は非常に重要なので、私もずっと言っています。最近では消防団。京都市は学生の消防団員を応援していて、若干、学生自身にも就職活動に有利になるという感覚もあります。実際は消防団員の人が一番喜んでおられます。本当に社会貢献にもなっているし、地域活性化にもなっている。というのは、大学生も多くの人京都のどこかに住んでいるわけです。学校に属しているけど、コミュニティにも属しているので、別に教員になる人だけがそういう現場に行く必要はないなと思っています。

今回のコロナについて私が話す時は感染拡大予防と社会経済活動の両立といった、どうしても産業政策みたいなことを言っていますが、実は社会経済活動の最も中心は教育現場なのです。先程、橋本教育長から説明があった緊急事態宣言の時の休業は、本当にすべてを止めましたが、今になってみればそれはどうだったかと。当時としては人の動きを止めて感染を終息させるということだったのですが、やはり今になってみればいろいろな形があると思います。

私は復興庁にいましたが、東日本大震災でも、実は教育現場はものすごい大変なことになったのです。これはオールジャパンではないからなのですが、実は被災3県では教育はかなりの打撃を受けました。それで、個々にすごい工夫をして乗り切られたというところもあるので、いろいろな知恵があると思います。オンラインも非常に大きなところだと思いますが、オンライン、ICTというのは論点が非常に多くて、そもそももっと早くやるべきだったというのものもあるし、安藤委員がおっしゃったように、「いやいや、その前にもっと基礎もちゃんとやらなあかん」と、これもまさにそのとおりでと思います。せっかくのチャンスでもないですが、ICT産業の整備が飛躍的に進むことだけは間違いないので、そこは中途半端に入らないようにしてもらいたいというのが、私の気持ちです。というのは、さらにそれで格差が広がるようなことでも困るというご意見があったと思いますが、そこを頑張っていきたいと思っています。

それで、私自身は、もちろん機器の整備には実はお金もすごくかかって、いわゆる財源の振り分け議論もありますが、やるならばやはりきちんと活用したい。

そのために、全体の話を経済すると、オンラインに向いているものと向いてないもの、今やるべきものをよく見極めながら整備をすること、使う人の力というのか、それをきちんとやるのが非常に重要なかなと感じさせていただきました。

特にこれから予算議論がどんどん出てきますし、私もこの間、国への要望を行い、取りあえず最初のハード整備だけはお金がつくけど、その後の管理費や更新費は全然面倒を見られないのではないかという心配もあります。ICT機器はすぐに陳腐化するので、そういう心配も含めてお願いしています。ICTについて、安岡先生、何か言い残すことがあれば。

(安岡委員)

言い残すことはございませんけれども、本当に教員の方々は非常にご苦労だと思っておりますね。例えばICTの活用もすべて1人で考えてやっていくと、本当に苦労が募ってくるし、長時間やることによって能率が落ちてくることもあるし、孤立してしまうという感じ。ですから、その辺をチームとしていろいろな取組をやっておられるわけですが、そういったところにもぜひとも力を入れてお願いしたいと思います。

(西脇知事)

最後に安藤先生、保護者の方がどうやって活用したらいいかわからないというお話がありました。何か解決策はありますか。

(安藤委員)

意外と保護者の方に情報が伝わりにくい部分があるので、教育委員会なり学校が親身に説明していくような丁寧な対応を取っていただきたいなと思っています。

(西脇知事)

情報が来ないと。

(安藤委員)

来ないですね。P T Aをやっているも、上のほうの人だけ。下の方まであまり回らないことがあるので、情報共有をしていってほしいと思います。

(西脇知事)

本当に皆さん、論点はいっぱいあると思いますし、試行錯誤が多いですが、引き続き私も努力してまいりますので、よろしく願いいたします。ありがとうございました。